

令和7年度決算概況

総括

- 令和7年度は、人口135万人を突破した本市が、誰もが未来に希望を描けるよう21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、「新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化」、「誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現」、「激甚化する自然災害への対策強化」、「DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造」を4本の柱として、更なるシンカに取り組んでまいりました。

- この結果、一般会計歳入決算額は、7,164億56百万円、対前年度比1.3%の減、歳出決算額は、7,057億80百万円、対前年度比1.5%の減となり、決算規模は、令和6年度に次いで過去2番目となりました。
また、特別会計歳入決算総額は、3,352億6百万円、対前年度比1.3%の増、歳出決算総額は、3,320億16百万円、対前年度比1.3%の増となりました。

令和7年度 一般会計決算の概要

1 決算の特徴

- ★ 決算規模は、令和6年度に次いで過去2番目を記録
- ★ 実質収支は、68億81百万円で、連続して黒字を達成
- ★ 歳入は、市税・国庫支出金が増加、地方特例交付金・市債が減少
- ★ 歳出は、民生費・土木費・教育費が増加、衛生費・商工費が減少

第1表 <収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	747,692	764,453	▲ 16,762	▲ 2.2
②歳 入 決 算 額	716,456	725,870	▲ 9,413	▲ 1.3
③歳 出 決 算 額	705,780	716,754	▲ 10,974	▲ 1.5
④差引額(②－③)(形式収支額)	10,676	9,116	1,561	17.1
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	3,795	3,639	157	4.3
⑥実質収支額(④－⑤)	6,881	5,477	1,404	25.6
⑦前年度実質収支額	5,477	11,957	▲ 6,480	▲ 54.2
⑧単年度収支額(⑥－⑦)	1,404	▲ 6,480	7,884	▲ 121.7

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円)

	②歳入決算額	増減率	③歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	—	276,756	—	12,965	8,149	—
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲ 205
27年度	458,539	▲0.7%	447,985	▲0.5%	10,554	5,257	▲ 633
28年度	460,866	0.5%	451,185	0.7%	9,681	2,381	▲ 2,876
29年度	531,124	15.2%	522,806	15.9%	8,318	3,776	1,395
30年度	542,051	2.1%	535,598	2.4%	6,453	1,478	▲ 2,298
元年度	551,534	1.7%	545,551	1.9%	5,983	1,749	271
2年度	716,378	29.9%	703,908	29.0%	12,470	7,790	6,041
3年度	653,864	▲8.7%	640,100	▲9.1%	13,764	7,328	▲ 462
4年度	664,902	1.7%	655,893	2.5%	9,009	5,961	▲ 1,367
5年度	681,539	2.5%	666,919	1.7%	14,620	11,957	5,996
6年度	725,870	6.5%	716,754	7.5%	9,116	5,477	▲ 6,480
7年度	716,456	▲1.3%	705,780	▲1.5%	10,676	6,881	1,404

2 歳入の主な特徴

- (1) **市税**は、個人市民税の増(156億85百万円、11.2%)、法人市民税の増(23億60百万円、11.5%)、固定資産税の増(22億36百万円、2.3%)、都市計画税の増(4億46百万円、2.2%)等により、**207億6百万円、7.1%の増**となった。
- (2) **地方特例交付金**は、定額減税減収補填特例交付金の減(▲84億56百万円)、住宅借入金特別税額控除減収補填特例交付金の減(▲2億84百万円)等により、**▲87億52百万円、81.4%の減**となった。
- (3) **国庫支出金**は、令和6年10月の制度改正による児童手当負担金の増(123億61百万円)、国の経済対策による物価高対応子育て応援手当交付金の皆増(38億20百万円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減(▲96億47百万円)等により、**43億45百万円、2.9%の増**となった。
- (4) **市債**は、サーマルエネルギーセンター整備事業完了による清掃施設整備事業債の減(▲171億64百万円)等により、**▲209億29百万円、26.2%の減**となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1市税	312,185	43.6	291,479	40.2	20,706	7.1
2地方譲与税	2,994	0.4	2,988	0.4	6	0.2
3利子割交付金	453	0.1	119	0.0	334	280.1
4配当割交付金	2,394	0.3	2,282	0.3	112	4.9
5株式等譲渡所得割交付金	3,996	0.6	3,286	0.5	710	21.6
6分離課税所得割交付金	376	0.1	348	0.0	28	8.0
7法人事業税交付金	2,989	0.4	2,875	0.4	113	3.9
8地方消費税交付金	35,204	4.9	32,803	4.5	2,401	7.3
9ゴルフ場利用税交付金	52	0.0	50	0.0	2	4.3
10自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	84,346.2
11環境性能割交付金	904	0.1	956	0.1	▲ 52	▲ 5.4
12軽油引取税交付金	6,313	0.9	6,335	0.9	▲ 21	▲ 0.3
13地方特例交付金	2,002	0.3	10,754	1.5	▲ 8,752	▲ 81.4
14地方交付税	21,078	2.9	18,392	2.5	2,685	14.6
15交通安全対策特別交付金	252	0.0	266	0.0	▲ 14	▲ 5.2
16分担金及び負担金	4,187	0.6	4,179	0.6	9	0.2
17使用料及び手数料	8,172	1.1	7,998	1.1	174	2.2
18国庫支出金	155,704	21.7	151,359	20.9	4,345	2.9
19県支出金	38,380	5.4	34,510	4.8	3,870	11.2
20財産収入	7,062	1.0	6,789	0.9	274	4.0
21寄附金	1,092	0.2	1,308	0.2	▲ 216	▲ 16.5
22繰入金	2,403	0.3	8,452	1.2	▲ 6,049	▲ 71.6
23繰越金	9,116	1.3	14,620	2.0	▲ 5,505	▲ 37.7
24諸収入	40,185	5.6	43,831	6.0	▲ 3,646	▲ 8.3
25市債	58,963	8.2	79,891	11.0	▲ 20,929	▲ 26.2
歳入合計	716,456	100.0	725,870	100.0	▲ 9,413	▲ 1.3

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	155,630	49.9	139,946	48.0	15,685	11.2
市民税 法人	22,944	7.4	20,584	7.1	2,360	11.5
計	178,574	57.2	160,529	55.1	18,045	11.2
固定資産税	97,486	31.2	95,250	32.7	2,236	2.3
軽自動車税	1,911	0.6	1,849	0.6	62	3.4
市たばこ税	8,145	2.6	8,320	2.9	▲ 174	▲ 2.1
特別土地保有税	7	0.0	0	-	7	-
入湯税	5	0.0	4	0.0	0	6.2
事業所税	5,010	1.6	4,926	1.7	84	1.7
都市計画税	21,047	6.7	20,601	7.1	446	2.2
合 計	312,185	100.0	291,479	100.0	20,706	7.1

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

- ・ **市民税 個人**は、納税義務者数及び個人所得の増加に加え、定額減税の影響が限定的になったことによる増
- ・ **市民税 法人**は、法人の企業収益の増加による増
- ・ **固定資産税**は、土地の負担調整措置等による増収、家屋の減失を上回る新增築により課税対象資産の増加による増
- ・ **都市計画税**は、土地の負担調整措置等による増収、家屋の減失を上回る新增築により課税対象資産の増加による増

3 歳出の主な特徴（目的別）

- (1) **民生費**は、令和6年10月の制度改正による児童手当給付事業の増(68億7百万円)、国の経済対策等による子育て世帯特別給付金給付事業の皆増(59億58百万円)、物価高騰対応重点支援給付金給付事業終了に伴う低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の減(▲68億86百万円)等により、**89億3百万円、3.3%の増**となった。
- (2) **衛生費**は、サーマルエネルギーセンター整備事業完了による事業費減少により一般廃棄物処理施設整備事業(環境施設整備課)の減(▲282億97百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種件数減少による予防接種事業の減(▲20億43百万円)、クリーンセンター大崎の長寿命化等による一般廃棄物処理施設整備事業(環境施設管理課)の増(15億87百万円)等により、**▲264億53百万円、31.2%の減**となった。
- (3) **商工費**は、融資残高減少による中小企業資金融資事業の減(▲51億90百万円)、ポイント付与キャンペーンによる市民アプリ活用事業の増(5億10百万円)、事業者向け設備導入応援補助金の実施による中小企業支援事業の増(2億70百万円)等により、**▲42億62百万円、12.8%の減**となった。
- (4) **土木費**は、浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業の進捗による市街地再開発推進事業(浦和駅周辺まちづくり事務所)の増(78億73百万円)、さいたまセントラルパーク用地取得事業の進捗による都市公園等整備事業(都市公園課)の増(11億33百万円)、大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業の完了による大宮駅西口まちづくり推進事業の減(▲10億27百万円)等により、**68億26百万円、10.0%の増**となった。
- (5) **教育費**は、大和田小学校建設工事による小学校新設校建設事業の増(45億48百万円)、尾間木小学校・大宮北小学校・三橋小学校のリフレッシュ改修工事の完了による小学校施設等整備事業の減(▲23億7百万円)等により、**49億94百万円、4.5%の増**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,628	0.2	1,626	0.2	1	0.1
2総務費	69,304	9.8	71,900	10.0	▲ 2,596	▲ 3.6
3民生費	279,484	39.6	270,581	37.8	8,903	3.3
4衛生費	58,221	8.3	84,674	11.8	▲ 26,453	▲ 31.2
5労働費	204	0.0	230	0.0	▲ 25	▲ 11.1
6農林水産業費	2,157	0.3	2,144	0.3	13	0.6
7商工費	29,019	4.1	33,281	4.6	▲ 4,262	▲ 12.8
8土木費	74,851	10.6	68,024	9.5	6,826	10.0
9消防費	19,419	2.8	19,021	2.7	398	2.1
10教育費	117,153	16.6	112,159	15.7	4,994	4.5
11災害復旧費	0	—	0	—	0	0.0
12公債費	54,340	7.7	53,114	7.4	1,226	2.3
13予備費	0	—	0	—	0	0.0
歳出合計	705,780	100.0	716,754	100.0	▲ 10,974	▲ 1.5

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

4 歳出の主な特徴（性質別）

(1) 義務的経費

給与改定等による増により、人件費が42億16百万円(3.0%)の増、制度改正による児童手当の拡充等により、扶助費が134億77百万円(7.3%)の増、元金償還額、利子支払額の増により、公債費が11億46百万円(2.2%)の増となるなど、全体で**188億39百万円、5.0%の増**となった。

(2) 投資的経費

サーマルエネルギーセンター整備事業、東楽園再整備事業の進捗による減等により、**▲250億33百万円、22.3%の減**となった。

(3) その他の経費

公共施設マネジメント基金積立金の減、融資残高減少による中小企業資金融資事業の減等により、**▲47億80百万円、2.1%の減**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	142,533	20.2	138,317	19.3	4,216	3.0
	扶 助 費	198,020	28.1	184,543	25.7	13,477	7.3
	公 債 費	54,222	7.7	53,076	7.4	1,146	2.2
	計	394,775	55.9	375,936	52.4	18,839	5.0
投資的経費		87,123	12.3	112,156	15.7	▲ 25,033	▲ 22.3
その他の経費		223,882	31.7	228,662	31.9	▲ 4,780	▲ 2.1
歳出合計		705,780	100.0	716,754	100.0	▲ 10,974	▲ 1.5

(注) 金額及び構成比については百万円単位で算出しているため合計等が合わない場合があります。

令和7年度 特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか12会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
①予 算 現 額	337,302	336,375	927	0.3
②歳 入 総 額	335,206	330,967	4,238	1.3
③歳 出 総 額	332,016	327,772	4,243	1.3
④差引額(②－③)(形式収支額)	3,190	3,195	▲ 5	▲ 0.2
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	50	234	▲ 184	▲ 78.7
⑥実質収支額(④－⑤)	3,140	2,961	179	6.0

(注)金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

主な特徴

- ・ **国民健康保険事業特別会計**は、前年度の余剰金の増加に伴う基金積立金の増(3億65百万円)及び医療給付費分の増に伴う県へ納める国民健康保険事業費納付金の増(1億97百万円)等により、**5億79百万円、0.6%の増**
- ・ **後期高齢者医療事業特別会計**は、被保険者の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増(15億36百万円)等により、**15億99百万円、5.2%の増**
- ・ **介護保険事業特別会計**は、要介護者の増加等に伴う保険給付費の増(37億50百万円)等により**44億74百万円、4.3%の増**

第2表 <特別会計の状況>

(単位:百万円、%)

会 計 名	区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	102,332	101,759	573	0.6
	歳出	101,518	100,940	579	0.6
	歳入歳出差引額	813	819	▲ 6	▲ 0.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	813	819	▲ 6	▲ 0.7
後期高齢者医療事業	歳入	32,618	31,016	1,602	5.2
	歳出	32,535	30,936	1,599	5.2
	歳入歳出差引額	83	80	3	3.4
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	83	80	3	3.4
介護保険事業	歳入	110,866	106,226	4,640	4.4
	歳出	108,667	104,193	4,474	4.3
	歳入歳出差引額	2,198	2,033	165	8.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	2,198	2,033	165	8.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	130	134	▲ 4	▲ 3.2
	歳出	84	105	▲ 21	▲ 20.0
	歳入歳出差引額	46	29	17	57.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	46	29	17	57.0
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	歳入	581	544	36	6.7
	歳出	561	518	43	8.3
	歳入歳出差引額	20	27	▲ 7	▲ 24.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	20	27	▲ 7	▲ 24.8
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	707	741	▲ 34	▲ 4.5
	歳出	707	662	46	6.9
	歳入歳出差引額	0	79	▲ 79	皆減
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	79	▲ 79	皆減
	実質収支額	0	0	0	0.0
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	719	692	27	3.9
	歳出	716	691	24	3.5
	歳入歳出差引額	4	1	2	217.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	4	1	2	217.7
	実質収支額	0	0	0	0.0

(単位:百万円、%)

会 計 名	区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	1,443	487	956	196.5
	歳出	1,443	422	1,021	241.6
	歳入歳出差引額	0	64	▲ 64	▲ 99.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	64	▲ 64	▲ 99.8
	実質収支額	0	0	0	0.0
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	444	368	76	20.7
	歳出	429	368	61	16.5
	歳入歳出差引額	15	0	15	皆増
	翌年度へ繰り越すべき財源	15	0	15	皆増
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	540	573	▲ 32	▲ 5.6
	歳出	530	560	▲ 30	▲ 5.4
	歳入歳出差引額	11	12	▲ 2	▲ 12.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	11	12	▲ 2	▲ 12.7
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	181	208	▲ 28	▲ 13.2
	歳出	181	159	22	13.8
	歳入歳出差引額	0	50	▲ 50	皆減
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	50	▲ 50	皆減
	実質収支額	0	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	139	190	▲ 51	▲ 26.8
	歳出	139	190	▲ 51	▲ 26.8
	歳入歳出差引額	0	0	0	皆減
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	皆減
	実質収支額	0	0	0	0.0
公債管理	歳入	84,506	88,029	▲ 3,523	▲ 4.0
	歳出	84,506	88,029	▲ 3,523	▲ 4.0
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		335,206	330,967	4,238	1.3
歳出合計		332,016	327,772	4,243	1.3
歳入歳出差引額		3,190	3,195	▲ 5	▲ 0.2

(注)金額については百万円単位のため合計、増減額等が合わない場合があります。

令和7年度 公営企業会計決算の概要

1 水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、給水収益、その他営業収益等の収益が増加するとともに、修繕費、減価償却費等の費用が増加したことにより、対前年度比で15.2%の減、35億70百万円の黒字となった。

第1表 <水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	30,824	30,677	147	0.5
水道事業費用	27,254	26,468	786	3.0
当年度損益	3,570	4,209	▲ 639	▲ 15.2

2 病院事業会計の主な特徴

★当年度損益は、入院収益、外来収益、一般会計繰入金等の収益が増加するとともに、経費、減価償却費等の費用が減少したことにより、対前年度比で52.8%の減、19億40百万円の赤字となった。

第2表 <病院事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	26,857	24,775	2,082	8.4
病院事業費用	28,797	28,888	▲ 91	▲ 0.3
当年度損益	▲ 1,940	▲ 4,113	2,173	▲ 52.8

3 下水道事業会計の主な特徴

★当年度損益は、下水道使用料等の収益が増加するとともに、流域下水道維持管理負担金等の費用が減少したことにより、対前年度比で25.3%の増、7億22百万円の黒字となった。

第3表 <下水道事業会計の収益的収支の状況>

(単位:百万円(税抜)、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	25,082	24,994	88	0.4
下水道事業費用	24,360	24,418	▲ 58	▲ 0.2
当年度損益	722	576	146	25.3

令和7年度 さいたま市水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	659,087	664,703	5,616	0.9
年間総給水量 (m³)	134,459,240	135,684,600	1,225,360	0.9

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	33,490	33,728	238	100.7
収益的支出	30,230	28,802	1,049	95.3

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	1,826	3,570	1,744	95.5

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	10,889	7,185	▲ 3,704	66.0
資本的支出	27,314	19,623	1,399	71.8

※ 収益的支出の不用額は令和8年度への繰越額3億79百万円を除く。

※ 資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和8年度への繰越額62億92百万円を除く。

令和7年度 さいたま市病院事業会計決算概要

1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数（一般病床）（床）	587	587	0	0.0
病床数（結核・精神）（床）	50	50	0	0.0
入院患者（一般）（人）	178,244	178,178	▲ 66	0.0
入院患者（結核・精神）（人）	9,914	8,928	▲ 986	▲ 9.9
外来患者（人）	260,654	263,395	2,741	1.1

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	26,837	26,913	76	100.3
収益的支出	29,513	28,840	673	97.7

3 純損失

※ 消費税抜き（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純損失	2,675	1,940	▲ 735	▲ 27.5

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み（単位：百万円）

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	968	959	▲ 9	99.1
資本的支出	1,810	1,802	8	99.6

※ 資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金で補填した。

令和7年度 さいたま市下水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	591,310	587,643	▲ 3,667	▲ 0.6
年間総汚水処理水量 (m³)	147,759,000	144,061,444	▲ 3,697,556	▲ 2.5

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	26,678	26,796	118	100.4
収益的支出	25,772	25,187	585	97.7

3 純利益

※ 消費税抜き (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	182	722	540	296.7

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位：百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	17,373	10,776	▲ 6,597	62.0
資本的支出	29,467	22,535	1,950	76.5

※ 資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は令和8年度への繰越額49億82百万円を除く。

令和7年度 健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、大宮駅西口都市改造事業特別会計、南与野駅西口土地区画整理事業特別会計、公債管理特別会計）の赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
③ 実質公債費比率	6.3%	6.1%	6.3%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利子等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率（令和5年度～令和7年度の3ヵ年平均）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
④ 将来負担比率	20.1%	20.7%	19.2%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の合計の標準財政規模に対する比率

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	経営健全化基準
2 資金不足比率	—	—	—	20%

（9企業会計）

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

対象となる会計：食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計、東浦和第二土地区画整理事業特別会計、浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計、指扇土地区画整理事業特別会計、江川土地区画整理事業特別会計、大門下野田特定土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計